

インターネット・バブルの崩壊

約10年続いた米国の好景気にかげりが見え始めている。最大の原因は「インターネット・バブル」の崩壊だろう。インターネットが生み出した新ビジネス企業群の株価が低迷、経済全体の足を引っ張った。米のバブル終盤になって遅ればせながら「世界最先端のIT国家」を掲げた日本も、そのまま長期不況を続けてしまうことになるのか。そして、インターネット・バブルの崩壊は、そのままインターネット社会の崩壊を示すものなのだろうか。

(株) テラメディア 宍戸 周夫 shishido@dance.plala.or.jp

○ 株価は30分の1に

事態は流動的ではあるが、米企業の業績が急速に悪化している。特に、クリントン政権下で未曾有の好景気を支えたハイテク企業、金融関連企業の株価低迷が著しい。

米ハイテク株活躍の舞台だった米店頭株式市場(NASDAQ)の総合指数も急落している。第一、パソコンが売れていない。それによって引き起こされたマイクロソフトやインテル、そしてコンパックコンピュータ、デルコンピュータといったパソコン関連大手企業の業績下方修正も、株価低迷に拍車をかけている。

株価低迷を演出しているのは、ハイテク株の中でも特にインターネット関連株といわれるものだ。アマゾン・ドットコムなどに代表されるe-business企業は、多大な投資がたたって赤字が続き、投資家の投資マインドを減退させた。いつまで経っても利益が出ないことに、投資家もそっぽを向いてしまった。

米経済が低迷すれば、それはそのまま世界経済の低迷につながる。巨大な市場である米国への輸出が減少し、米投資家による外国株への投資が冷え込む。一方が落ち込めば、一方が浮上するというものではない。世界の株式市場は時差を補うように24時間動き続けており、悪い事態は連鎖して世界中に伝播する。

当然、日本の株式市場もこれに影響を受けている。日本のインターネット株式銘柄の代表選手といわれたソフトバンクも株価を大きく下げている。約1年で30分の1以下になってしまった。米ヤフーの株価低迷が日本のヤフーに影響、それがソフトバンク・グループの保有株式の含み益を圧迫している。1つがつかまずけばグループ全体に跳ね返

るから、その影響力は大きい。

1年前、国内のITベンチャの株価上昇が話題になっていたことが懐かしい。マスコミでは、某データベース会社の社長の保有株が1,000数百億円を超えたとか、某財務会計ソフト会社のそれが3,000億円を超えたというニュースが連日のように流された。そうした騒ぎが1年経って跡形もなく消え去り、米国を筆頭に世界経済は暗く長いトンネルに入ろうとしている。

○ 投資家がバブルを呼んだ

元々インターネットというのは無形なものだから、バブルも生まれやすかった。期待が大き過ぎた点は確かにある。80年代、日本で不動産を舞台に起こされたバブルの基盤には、まだ土地という有形なものがあった。土地は有限であり、限りなく上昇するという信念のようなものがあった。しかし、それですら結果的にバブル経済を演出してしまった。

その上で、儲けようとする人たちがいるからである。インターネットも同じだった。インターネットは悪くはなかったのだが、その可能性を過大に評価した人たちが、バブルを演出したのであろう。確かに、その誘いになりそうな発言はこのところ相次いでいた。

以下に示すのは、ある米大手コンピュータ・ベンダのCEOだった人物の1999年におけるスピーチ。インターネットへの期待の大きさをあおるような話だ。少々長くなるが、引用する。

「インターネットの世界が急拡大している。Eコマースの歳入規模は現在200億ドルであるが、2003年には1兆3,000億ドル以上に増大するとみられている。

Eメールの数は、現在では米国の郵便の数を超えている。1998年に3兆4,000億のEメールがやりとりされた。それに対して郵便は1,070億で比較にもならない。インターネットのトラフィックは年率1,000%で増えている。それに対して音声のトラフィックの上昇率は10%にとどまっている。

オンラインで安心してビジネスを行えるようになってきている。最近のデータによると、あらゆる取引きの4分の1がオンライン上で行われている。オンラインのブローカーは現在、3,240億ドル分の資産を取り扱っている。こうした例で明らかなおと、インターネットは単なるITの現象ではない。あらゆる企業でビジネスモデルの見直しを迫られている。」

決して、こうした発言が悪かったというわけではない。これはこれで正しかったし、現在でも同様な発言は相次いでいる。しかし、それによって踊った人間、つまり投資家たちが米のインターネット・バブルを作り、今その崩壊を招いたとみるべきだ。インターネットは株の相場師の幻想を越えて、着実に進展していることを忘れてはならない。

○IT分野のパラダイムシフト

一方で、いわゆる従来型のハイテク企業が行き場を失っていることも忘れてはならない。たとえば、マイクロソフトである。21世紀はオープンなビジネスモデルの時代といわれる。グローバルでスタンダードなプラットフォームの上で技術や知識をできるだけ共有し、その上で特定の市場に向けた、きわめて優れた製品やサービスを提供しようという動きだ。

コンピュータ分野でいえば、共通基盤ともいべきOSを独占的に開発、提供して利を得るといったビジネスモデルは許されるものではないということだ。Linuxの台頭と、それに対する多くのコンピュータ・ベンダのコミットメントが、それを如実に表している。マイクロソフトへの米司法省の反トラスト法（独占禁止法）訴訟も、こうした背景に後押しされている。

同様に、米経済の好況を支えた一方の主役であるパソコンでも、その限界が取りざたされるようになった。米国では、パソコンはもうかつてのようには売れないといわれている。IBMのような先進的な企業は、すでにコンシューマ向けのパソコン市場から撤退してしまった。コンピュータ・ベンダとしては、コンシューマPCはビジネスとして成立しないのである。

米国では、現在のパソコンはすでにクラシックPCとい

われているようだ。これに対する“モダンな”パソコンの姿はまだ描き切れていないようだが、しかし従来型のパソコンのコンセプト、形、機能では、21世紀は生き残れないというのが大方の見方なのである。

サーバでも、新しい動きが出ている。インターネットの普及で低価格のWebサーバの出荷が好調だが、今後のブロードバンド時代に対応できるI/Oバンド幅を持ったサーバでない生き残れないのではないかという見方だ。

市場では、あるベンダのサーバが一人勝ちの様相を呈しているようだ。しかし、それが今後のブロードバンド時代に対応できるかどうか。従来のように、低価格サーバを数多くネットワークしていく方式では、それだけ配信するコンテンツへのライセンス料がかさむ。ブロードバンド/コンテンツ時代に対応するには、そのままではむずかしい。これも、革新的な技術革新と大きな方向転換に取り組まなければ、栄枯盛衰という言葉とともに消えていく可能性がある。

○パソコンから携帯電話へ

インターネット・バブルの崩壊と、IT各分野の技術革新が重なっているところが、事態を複雑にしているのかもしれない。今後、インターネットは社会や経済基盤として表に出ることはなく、そのIPプロトコルをベースにしたワイヤレスやブロードバンドのテクノロジー、製品が注目されてくるということになるのだろう。インターネット関連企業なら何でもいいということではなく、その上の具体的なテクノロジー、製品に注目が集まり、その企業に投資家が投資をするという形だ。バブルとは結びつかないかもしれないが、次のヒット商品は必ず出てくる。

その牽引役となりそうなのが携帯電話である。何よりもよいのは、若い人たちから爆発的に普及しているということだ。若者から圧倒的に支持されている。昔のパソコンがそうであった。マイコンといわれた時代を開拓したのは、当時の若者であった。学生だった西和彦が仲間とASCIIを創刊、創業し、米国ではビル・ゲイツがポール・アレンマイクロソフトを作った。みんな、10代から20代はじめの若者だった。

その若者がそのまま年を重ね、ビル・ゲイツも40代半ばにさしかかってしまった。もはや、そうした世代からは世の中を変えるような革新的な製品は生まれてこない。しかし携帯電話には、まさに昔のパソコンの趣がある。インターネット・バブル崩壊後に次の経済基盤を作り出すのも、間違いなくこうした若者たちである。

(平成12年12月22日受付)